










各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和4年 11月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  文化庁「国語世論調査」 新たな意味浸透
- (2)  大学費用、家計に重い日本 進学への妨げにも
- (3)  子ども、ネット1日4時間 「睡眠・外遊優先を」
- (4)  御堂筋、歩道化へ工事 大阪市、側道700Mを閉鎖
- (5)  都道府県ランキング 家計調査編 貯蓄
- (6)  幅広い年齢層 体力低下 スポーツ庁調査
- (7)  英誌世界大学ランキング 東大39位・京大68位に後退
- (8)  工場見学の秋 万博へ発信
- (9)  悪質自転車に「赤切符」 都内で取り締まり強化

(1) 文化庁「国語世論調査」 新たな意味浸透

* 「姑息（こそく）」を「卑怯な」の意味で使う人は73.9%。

・本来の意味とされる「一時しのぎ」と答えたのは17.4%。

* もともと「惜しいと思うものを手放す」という意味の「割愛する」は、65.3%が「不必要なものを切り捨てる」ととらえていました。

* 「姑息」は本来、しばらくの間、息をついて休むところから「一時しのぎ」という意味。

* 「割愛する」は、愛着の気持ちを断ち切る仏教語に由来。

* 大きな声を出すことを意味する「声を荒らげる」を「あらげる」と読む人は79.7%。

・本来の読み方「あららげる」は12.2%。

(2022年10月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 大学費用、家計に重い日本 進学への妨げにも

負担割合52%、OECD平均は22% 公費投入には検証必要

* 日本の高等教育費のうち学生の家計が負担している割合は52%で、OECD平均(22%)の2倍超。

・コロンビア(68%)、チリ(57%)、英国(54%)に続き4番目に高くなっています。

・オーストラリア51%、米国44%。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*北欧は国民全体に高い税負担を課す一方、大学の学費を無料としている国が多くあります。

- ・大学レベルの家計負担は、デンマークとフィンランドで0%台。
- ・スウェーデン1%、ルクセンブルク2%、オーストリア3%。

*文部科学省は2020年度に、低所得世帯向けに授業料減免と奨学金を組み合わせた制度を創設。

- ・1人当たり年間最高約187万円を支援する内容。
- ・2021年度は30万人以上が活用。
- ・2024年度からは、世帯年収などの要件を緩和。

*学費を無償化した欧州の国では学ぶ緊張感が薄れ、一部の学生が長期間在籍し続けるといった課題も。

教員 若手起用進まず 日本、30歳未満が2%

*日本は30歳未満の教員の比率が2%。

*OECD平均は8%。

*50歳以上は47%を占めて平均より7ポイント高。

*日本の大学で研究や教育に携わる女性の比率は30%。

- ・OECD平均は45%。

*小学校から大学までの教育機関への2019年の公的支出は、日本は7.8%でOECD平均は10.6%。

(2022年10月4日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(3) 子ども、ネット1日4時間 「睡眠・外遊優先を」

内閣府調査 「動画視聴」 多く

*10~17歳の1日当たりのインターネット平均利用時間は、約4時間24分。

*9歳以下でも約1時間50分。

*ネットを「利用している」と答えたのは、10~17歳の97.7%。

- ・9歳以下は74.3%。

*目的は「動画視聴」が多くなっています。

*厚生労働省は2018年に「ネット依存が疑われる中高生は93万人に上る」との推計を発表。

*ネット依存の特徴がみられる中学生は、睡眠時間や勉強、運動の時間が短くなりがちで、うつ傾向とも関連があるといえます。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

●米国のある母親の試み

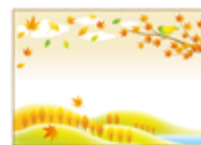
- *「スマホは私が購入し、あなたに貸しています」と所有者を明確にし、夜は親に渡す、人に面と向かって言えないことをやり取りしないなど、使い方の注意を列挙。
- *ネット検索に頼らず、人と話して自分で探すことを促している。
- *問題が生じた場合は没収するとしたが、「一緒に話し合い、やり直しましょう」とスマホを使いたい気持ちに寄り添いながら、健全な使い方ができるよう支援する姿勢を明らかにしている。

(2022年10月5日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4)  **御堂筋、歩道化へ工事** **大阪市、側道 700Mを閉鎖**

- *大阪市の御堂筋の一部区間で側道を閉鎖。
- *11月にも歩道にするための工事を開始。
- *今回閉鎖するのは、長堀通から道頓堀川までの約700M。
- *御堂筋は全長4.2kmの国道。
- *将来的には本線を含めて全面歩道化する方針。

(2022年10月5日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(5)  **都道府県ランキング** **家計調査編 貯蓄**

京都市、年収の3倍以上 老舗の資産継承反映か

- *世帯ごとに貯金や借金の額を年収と比べてみると、貯金・借金が多い地域と少ない地域でいずれも3倍近い開き。
- *世帯主が勤めに出ている2人以上世帯の2021年の貯蓄額は、全国平均で1454万円。
 - ・年収(749万円)の1.94倍。
 - ・世帯主が会社役員の世界は含みません。
- *平均を上回ったのは16都市で、最高は京都市の3.10倍。
 - ・京都府は業歴100年以上の企業の割合が5.2%と最も高くなっています。
- *2位は奈良市で2.53倍。
 - ・食料や住宅の物価が比較的安い一方、県外の手・中堅企業で働いて一定の収入を得ていることも影響。
 - ・年収は799万円と6番目の高さ。
 - ・県外へ通勤・通学している人の割合は14.7%。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*3位の大津市も堅実な県民性の表れ。

・「自分は家計管理が得意だ」「自分は貯蓄上手だと思う」と回答した割合は、滋賀県はいずれも3割超。

*大阪市は全体的に物価が高い一方、年収が670万円と比較的低く、貯蓄の年収比は1.18倍と47都市で最も低くなりました。

☆貯蓄規模が大きい都市ランキング

順位	県庁所在地	貯蓄の年収比	貯蓄額
1	京都	3.10倍	2210万円
2	奈良	2.53	2023
3	大津	2.43	1909
5	東京区部	2.43	2372
12	和歌山	2.08	1308
15	神戸	1.96	1559
47	大阪	1.18	792

(2022年10月12日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6) 幅広い年齢層 体力低下 スポーツ庁調査

昨年度、コロナで運動機会減少か

*スポーツ庁は、2021年度の体力・運動能力調査の結果を公表。

*小学生から高齢者までの幅広い年齢層で、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年度と比べて低下している傾向。

・特に高齢者が落ち込みました。

*中高生対象の「持久走」で成績低下が顕著。

(2022年10月13日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7) 英誌世界大学ランキング

東大39位・京大68位に後退

*英教育誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーションは、今年の世界大学ランキングを発表。研究内容や国際性などの5分野を総合的に評価。

*日本勢で最高順位となった東京大は前年の35位から39位に、2番手の京都大も61位から68位に順位を下げました。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*東北大が 250 位以内、大阪大が 300 位以内、名古屋大と東京工業大が 350 位以内。

*全体では、英オックスフォード大が 7 年連続でトップ。

*上位 10 位までは英米の大学が独占。

*アジアの最上位は 16 位だった中国の清華大。

*上位 100 位のうち、米国が 34 校で最多。

(2022 年 10 月 13 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(8) 工場見学の秋 万博へ発信

大阪や京都 初開催のイベントも 人材や協業先つなぐ

*2025 年の国際博覧会（大阪・関西万博）を視野に、大阪や京都など各地の中小・中堅企業が地域一体で工場見学会を開きます。

*経済産業省も支援。全国で 10 か所を超えるイベント参加企業の連携を促し、万博に合わせた開催などを通じ、ものづくりが根付く各地への人の流れを生み出したい考え。

(2022 年 10 月 19 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(9) 悪質自転車に「赤切符」 都内で取り締まり強化

信号無視など、規範意識高める 大阪は「重点地区」指定

*全国の警察が自転車の取り締まりを強化。

*東京都内では、警視庁が 10 月 31 日から信号無視など 4 項目について、悪質で危険性が高い場合、重点的に刑事罰の対象となる「赤切符」を交付。

・警視庁が赤切符の対象とするのは、

①信号無視 ②一時不停止 ③右側通行 ④徐行せず歩道通行 の違反行為。

・危険性が高く悪質な場合は、警告にとどめずに交付。

*2021 年に東京都内で発生した自転車がらみの事故は、前年比 1628 件増の 12,035 件。

・このうち自転車が過失が重い「第 1 当事者」となった事故は、5494 件(46%)と過去 10 年間で最も多くなりました。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*大阪府警は先立って、事故が多い場所を「自転車指導啓発重点地区・路線」に指定。

・2022年1~9月の赤切符の交付を含む自転車の摘発数は4034件となり、既に2021年の3074件を上回りました。

*2015年には「自転車運転者講習制度」が導入され、赤切符を3年間に2回以上交付された人には3時間の講習が義務付けられました。

*2021年に自転車乗車中（第1・第2当事者）の事故で死亡した359人のうち、273人（76%）で法令違反がありました。

▶赤切符

*酒酔い運転など危険な運転行為に対して交付される交通切符。

*罰則を伴わない警告と異なり、刑事処分の対象。

*道路交通法違反容疑で書類送検される。

*飲酒運転なら「5年以下の懲役または100万円以下の罰金」。

*信号無視などは「3か月以下の懲役または5万円以下の罰金」。

*自転車の取り締まりは、反則金を納付する交通反則告知書（青切符）の対象外。

（2022年10月31日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

